別紙　公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
〇自治体支援		
1	高齢者の孤独・孤立対策や家族介護者の負担軽減の視点も踏まえた地域包括支援センターにおける見守り活動の効果的な実施に関する調査研究事業	〇単身・高齢者のみ世帯に居住する又は家族介護者が就労中に日中独居となる高齢者が、地域とつながりながら自立した生活を続けることができるよう、地域包括支援センターが総合相談支援業務として行う継続的な見守り活動の更なる推進を図ることが必要である。 〇また、介護休業・介護休暇の利用に当たり「定期的な見守り、声かけ」を一つの目的としている者は全体の3割程度とするデータもあり、地域での見守り活動の充実は就労世代の家族介護者の負担軽減にもつながり得るものと考えられる。 〇他方、地域包括支援センターが求められる役割は多様化・複雑化しており、その業務負担軽減の必要性が指摘される中、限られた人員で効果的・効率的に継続的な高齢者の見守り活動を実施するためには、地域の関係者とのネットワークを強化することや、IoT機器の活用を推進することが有効と考えられる。 〇こうした中、それぞれの地域で、例えば以下のような取組が認められるところ。 ・自治体が医療従事者・医療類似行為者などと連携協定を締結して見守り事業を実施 ・民間企業等において開発・展開が進んでいるIoT機器等を活用した見守り関連事業との連携 〇そこで、本事業では、有識者による委員会を設置した上で、センターが総合相談支援業務として行う見守り活動を有効に行うためのネットワーク構築の手法やIoT機器を活用することによる効果などを整理・検討するため以下を実施する。 ①　多様な見守り活動を実施・展開・開発する自治体・民間企業等へのヒアリング ②　①の内容を体系化し、高齢者の介護予防や日常生活の継続、家族の心理的負担軽減に関する効果や具体的な連携・活用手法を取りまとめたハンドブックの作成 ③　②の内容を市町村やセンターに展開するためのオンライン報告会の開催
〇地域共生社会		
2	老人クラブにおける効果的な活動促進に関する調査研究事業	〇　高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進するため、高齢者の社会参加の場を確保することは重要である。 〇　地域を基盤とする老人クラブは、高齢者の生きがいや健康づくりを目的として、体操やスポーツなどの活動を行いながら「集いの場」の役割を果たすほか、地域づくりや健康づくりに資する取組や世代間の交流に資する取組、連合会の組織力を活かした取組など、地域共生社会の実現に向けた活動に取り組んでいる。 〇　こうした活動を推進するため、有識者等による検討会を設置した上で、老人クラブ活動の実態把握を行い、活動にあたっての課題、関係機関との連携のあり方、老人クラブの減少要因、連合会の役割等を整理しながら、生活支援・介護予防に資する活動に着目した指標の検討や老人クラブ活動の促進策等の検討を行う。
〇介護予防・日常生活支援		
3	変化していく高齢者像を見据えた地域住民が支え合う地域づくり推進のための生活支援コーディネーターに求められる機能に関する調査研究事業	〇　本格的な「少子高齢化・人口減少社会」を迎え、介護ニーズの更なる増大や介護人材の確保がますます困難となることが見込まれる中、住民同士が支え合う「互助」の機能を強化し、地域住民自らが問題意識をもって課題解決することのできる地域づくりを進めることが必要であり、生活支援体制整備事業の実施を通じて住民活動の活性化のための支援を行ってきた。 〇　他方、2025年には、これまでの高齢者とはライフスタイル・価値観が異なる団塊の世代が後期高齢者となる中で、都市部はもとより、地縁組織等を基盤とした互助による活動を続けてきた地域であっても、自治会の高齢化・後継者不足や、UIJターン組との調和が困難など、互助の基盤を持続可能なものとすることへの課題が生じている。 〇　また、高齢者人口が減少局面に突入し、後期高齢者の割合が高まっている地域等では、高齢者の主体的な活動だけではなく、若年世代も含めた地域全体での支え合いの仕組みが必要となる。 〇　そこで、本事業では、有識者による委員会を設置した上で、2025年以降の高齢者像を見据えた生活支援コーディネーターのアプローチ手法について検討するための実態把握や課題整理を行うため、以下を実施する。 ①　ヒアリングやグループディスカッションを通じた、地域住民の世代やこれまでのライフスタイルごとの“地域”への意識についての実態把握。 ②　多世代・多様な価値観を有する住民同士が地域の課題解決に一体的に取り組むための課題抽出や先駆的手法の共有等のためのフォーラム等の開催。 ③　①・②で導き出された課題等を踏まえた、今後の生活支援コーディネーターに求められる機能等についての提言を報告書に取りまとめる。 【本事業の特記条件】 全国の多様な地域活動団体・担い手とのネットワークを有し、実際に地域活動団体の立ち上げや活動継続に係る支援を行った経験を有する団体であること。

別紙　公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
〇認知症施策		
（医療・ケア・介護サービス介護者への支援）		
4	認知症の人や家族のピアサポートの活動促進に関する調査研究事業	〇　認知症の人やその家族は、認知症と診断された直後は認知症のことを受容できず、今後の見通しに大きな不安を覚えることなどが指摘されている。こうした認知症の人が抱える不安等を軽減する観点等から、「認知症施策推進大綱」では、一足先に認知症の診断を受け、その不安を乗り越え前向きに生活している認知症の人本人（ピアサポーター）による心理面・生活面に関する早期からの支援など、ピアサポーターによる相談活動を支援することが盛り込まれている。あわせて、全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施することが、2025（令和7）年に向けた「KPI／目標」として掲げられているところである。 〇　一方、令和3年度の介護保険事業費補助金の認知症施策等総合支援事業（ピアサポート活動支援事業）によってピアサポート活動事業を実施している自治体は15都道府県であり（32%）、その活動促進が望まれるところである。 〇　認知症の人のピアサポート活動支援としては、例えば、 ・　地域や制度の情報提供、本人や家族の悩みを共有するための相談支援 ・　認知症当事者とともに管内の各地域に赴いての相談会、講演会の開催 ・　悩みを共有するための認知症当事者同士の交流会の開催 などの取組が考えられるが、特に、認知症と診断された直後の認知症の人やその家族に対するピアサポートとして、どの様な形態で、どのような参加者で行っているのか、参加者の集め方、参加者のニーズ、支援者の体制、支援者の動機、支援を促進していくための活動の課題を実態把握するとともに、認知症の人やその家族へのピアサポートとしてどの様な形態による活動が効果的であるのかを認知症の人やその家族への調査を通じて検証し、調査報告書及び事例集として取りまとめ、ピアサポート活動の活動促進に寄与することを目的とする。 【本事業の特記条件】 認知症の人やその家族への調査を実施するに当たっては。全都道府県に在住する認知症の人や家族を対象として実施すること。
〇介護人材確保対策		
（人材確保）		
5	介護人材の定着促進がもたらす様々な効果分析等に関する調査研究	・　介護人材の確保については、喫緊かつ将来にわたる重要な課題であり、様々な人材確保策を講じているところであるが、その中でも、人材の定着促進も重要な対策の1つであるところ。 ・　短期間での離職者が増えることで、採用や教育等にかかるコストが事業者の大きな負担となっている可能性があること等も踏まえ、アンケート調査やインタビュー調査により、例えば、職員の勤続年数、短期間での離職者数などの定着状況、採用や教育等のコスト面、その他、職員の定着が効果に結びつく可能性がある事項を把握し、事業者における定着促進の取組状況による、採用、教育コスト面の変化など、様々な効果があることを、定量的、定性的に示し、更なる定着促進を図ることを目的とする。

別紙　公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
（人材育成）		
6	介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業	国内の青年技能者（原則23歳以下）を対象に、技能競技を通じ、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して技能の重要性及び必要性をアピールし、技能尊重機運の醸成に資することを目的として、厚生労働省及び中央職業能力開発協会が主催者となり、技能五輪全国大会が開催されている。当該大会に介護職種は含まれていないが、一部の民間団体等においては、介護職員の介護技術の向上や地域の介護への関心を深める観点等から、介護技術に関する競技大会が開催されている。 今後、介護サービスの需要が更に高まることが見込まれる中、介護従事者個人の専門性が評価され、目標を持ちながらやりがいを持って働き続けることができる環境づくりも重要である。 技能五輪全国大会に介護職種の競技を追加することを想定して、先行事例の実態も踏まえ、対象とするサービスや職種、評価のあり方、採点基準や競技の実施方法なども見据えて、関係団体や専門家等の意見を踏まえて、介護の技能（知識・技術）の捉え方、競技課題の内容と採点方式、競技実施にあたっての環境設定、参加資格、参加者の選抜方法、採点者の要件等を設定するにあたっての課題や方向性等について検討する。 【本事業の特記条件】 ・介護分野は、多様なサービスからなる多様な団体を擁する領域であることを踏まえ、関係団体等の参画を得て検討委員会を開催するなど、丁寧に合意形成を図ること。 ・介護に関する能力や知識を判定・評価するための客観的な基準についての策定実績を有すること。
〇介護ロボット・ICT・生産性向上		
（ICT・生産性向上）		
7	ICTの効果的な導入支援に関する調査研究事業	介護ソフト等のICTについては、単に機器・ソフトウェアを導入するだけではなく、適切に業務分析した上で、介護ソフトベンダー等の支援による介護事業者のスキルアップに向けた取り組み（リスキリング）が有効であり、ICT導入支援事業において、リスキリングを含む研修等の補助を可能にしているが、実際にどのように活用されているか把握できていない。また、支援を行う主体や支援形態等について実態を把握できていない。 そのため、本事業では、将来的なICT導入支援事業等での活用を念頭におきつつ、有識者による検討委員会を開催するとともに、 ①介護事業者のリスキリングの状況 ②介護ソフトベンダーの支援実態 ③自治体や関係機関の支援実態　等 についてアンケートやヒアリング等を行い、実態把握し、好事例集の作成を行う。
8	介護現場の生産性向上を促進するための中核人材のスキル強化と習得プログラムに関する調査研究	介護現場の生産性向上を促進させるためには、チームとして生産性向上に取り組みながら、「生産性向上ガイドライン」や関連ツールを活用しながら、介護ロボットやICTに関する知識・スキルが必要であり、その中核となる人材を育成することが重要である。 そのため、介護ロボットやICTを導入・活用しつつ、生産性向上の取組を推進するチームリーダーに求められる能力について整理し、その習得に求められるべき育成プログラムの検討を行う。 また、モデル的に研修を行い、効果を検証しつつ、介護現場における生産性向上の取組を推し進める中核となる人材のスキルを習得するために参考となる資料を作成する。

別紙　公募テーマ

番号	テーマ名	事業概要
〇その他		
9	養護老人ホーム及び軽費老人ホームにおける地域共生社会の実現に向けた取組の促進等に関する研究事業	〇　養護老人ホーム及び軽費老人ホーム（以下「養護・軽費老人ホーム」）については、地域において低所得高齢者の住まいの確保、生活支援という重要な役割を担っている一方、過去の調査研究事業等では認知度について一定の課題があることから、多様化する地域課題への積極的な取組、地域共生社会の実現に向けた取組などを通じ、社会的認知の向上も必要とされている。 〇　そのため、本研究事業では有識者による検討会を開催した上で、従来の枠を超えて、地域共生社会の実現に向けた積極的な取組を行い、職員の処遇改善も含めた安定的な運営状態にある養護・軽費老人ホームに対するヒアリング調査等を行い、取組内容等に加え、地域や自治体の様々な部署等との関係性、安定運営の要因を明らかにする。 〇　さらに、これらを踏まえて、他の養護・軽費老人ホームそれぞれに対して、助言や援助等を行うモデル的な伴走支援を行い、今後、地域で更に求められる役割等を踏まえた、地域共生社会の実現に向けた取組の促進方法等を、報告書にまとめること。また、措置施設である養護老人ホームにおける契約入所の取組状況や課題も明らかにすること。 【本事業の特記条件】 〇　過去に実施した以下の事業を踏まえて、ヒアリング調査やモデル的な伴走支援を実施すること。 ・令和2年度「地域共生社会の実現に向けた養護老人ホーム及び軽費老人ホームのあり方に関する調査研究」 ・令和3年度「養護老人ホーム及び軽費老人ホームの経営の在り方に関する調査研究事業」 ・令和4年度「養護老人ホーム及び軽費老人ホームに勤務する職員の処遇改善の在り方に関する調査研究事業」
10	身寄りのない高齢者の生活上の多様なニーズ・諸課題等の実態把握調査	在宅で生活する高齢者が抱える、日常生活支援、医療・介護の利用から財産管理・死後事務に至るまでの生活上の多様なニーズについて、意思決定支援を含めたサポートが必要とされる場合がある。このような現状について情報収集を行う。 　その上で、有識者や団体等による検討会を設置する等により、これまでの政府の取組等を踏まえつつ、利用者が適切にサービスを選択できるよう、高齢者の生活上の多様なニーズ（死後事務を含む）に対応するための課題や、課題の対応に適した関係者の役割や課題の明確化、これらの改善に向けた方策の検討を行い、報告書を作成する。
11	その他上記に関連すると認められる調査研究事業	上記に関連する事業を実施する。